

平成 29 年 度

指宿市水道事業会計決算審査意見書

指 宿 市 監 査 委 員



指 監 第 38 号

平成 30 年 8 月 22 日

指宿市長 豊 留 悦 男 様

指宿市監査委員 渡 瀬 貴 久

同 松 下 喜久雄

平成 29 年度指宿市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 29 年度指宿市水道事業会計の決算書類を審査したので，次のとおり審査意見を提出する。



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
1	事業の概要	2
2	予算の執行及び決算	3
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	キャッシュ・フロー計算書	16
6	経営分析	16
むすび		19
付表-1	比較損益計算書	20
付表-2	比較貸借対照表	21
付表-3	比較キャッシュ・フロー計算書	23

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中及び諸表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入したので、比率の合計又は差引きが一致しないことがある。

## 平成 29 年度 指宿市水道事業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 29 年度 指宿市水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 30 日から平成 30 年 8 月 22 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

## 第5 審査の内容

### 1 事業の概要

平成29年度末における給水人口は41,077人で、前年度と比較すると545人減少し、給水区域内人口41,173人に対し99.77%の普及率となっている。また、年間の配水量は7,167,819 m<sup>3</sup>で前年度より112,089 m<sup>3</sup>減少し、年間の有収水量も6,245,578 m<sup>3</sup>で前年度より67,695 m<sup>3</sup>減少しているが、有収率は87.13%で、前年度と比較すると0.41ポイント高くなっている。

なお、配水量等の実績は、次表のとおりである。

配水量等実績

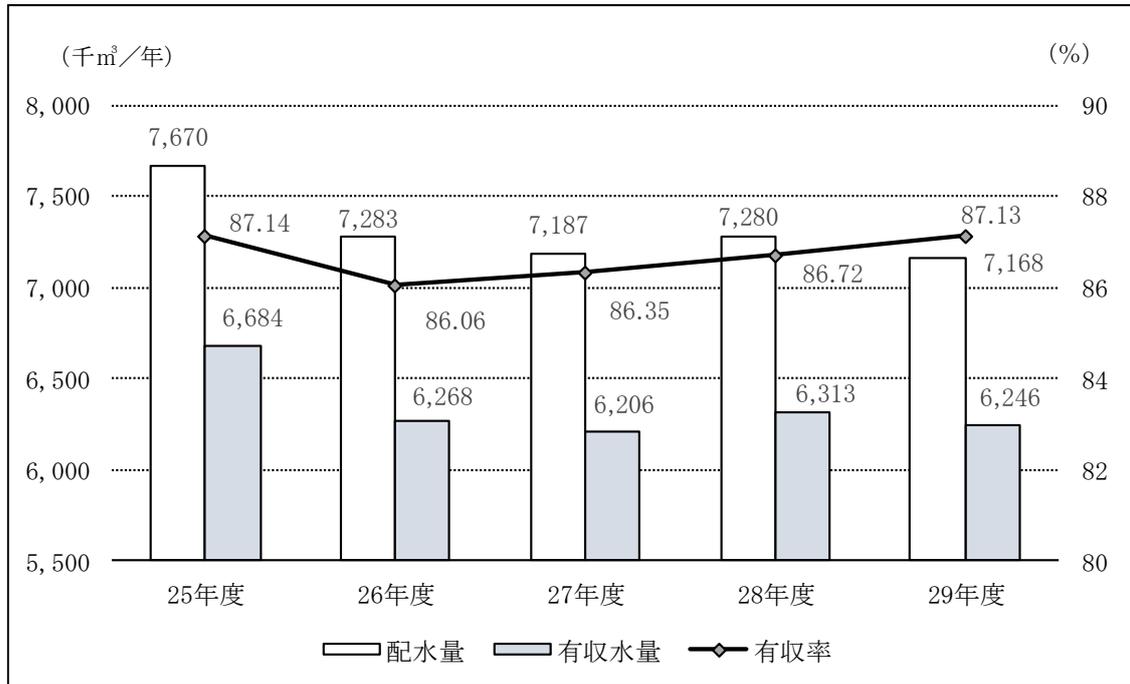
区 分		年 度		
		平成29年度	平成28年度	増 減
総 人 口 (人)		41,299	41,861	△ 562
給水区域内人口 (人)		41,173	41,718	△ 545
給 水 人 口 (人)		41,077	41,622	△ 545
普 及 率 (%)		99.77	99.77	0.00
給 水 件 数 (件)		27,754	27,767	△ 13
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	7,167,819	7,279,908	△ 112,089
	日平均 (m <sup>3</sup> )	19,638	19,945	△ 307
有収水量	年 間 (m <sup>3</sup> )	6,245,578	6,313,273	△ 67,695
	日平均 (m <sup>3</sup> )	17,111	17,297	△ 186
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		24,604	26,315	△ 1,711
有 収 率 (%)		87.13	86.72	0.41

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は  $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

## 配水量と有収水量の推移



## 2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に5回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符合している。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額751,671,000円に対し、決算額753,303,195円であり、予算額に対し1,632,195円の増収となっている。なお、仮受消費税及び地方消費税53,798,572円が含まれている。

収益的支出は、予算額645,256,000円に対し、決算額637,493,697円であり、不用額7,762,303円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税12,988,950円が含まれ、収支差引額は115,809,498円である。

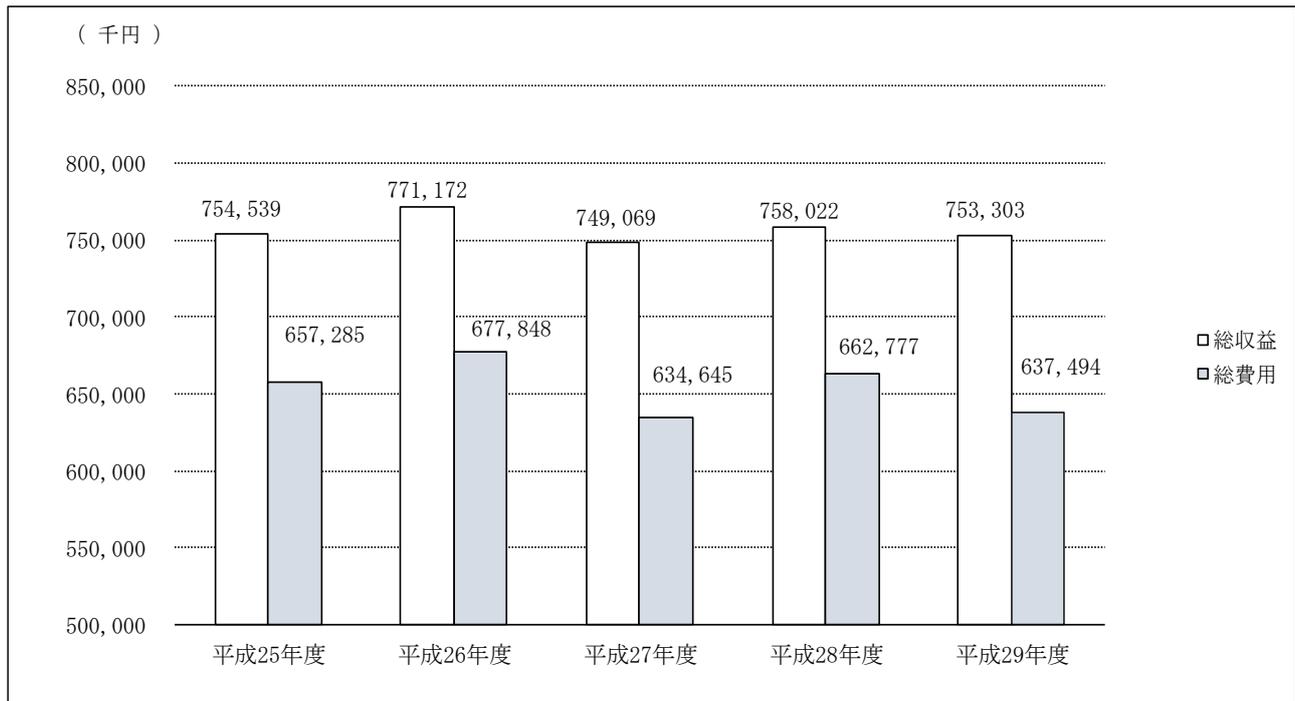
なお、平成29年度の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円，%) (税込み)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年 度比率	金 額 B	対前年 度比率		
平成 29 年度	753,303,195	99.4	637,493,697	96.2	115,809,498	118.2
平成 28 年度	758,021,589	101.2	662,777,197	104.4	95,244,392	114.4
平成 27 年度	749,068,975	97.1	634,644,632	93.6	114,424,343	118.0
平成 26 年度	771,171,981	102.2	677,848,490	103.1	93,323,491	113.8
平成 25 年度	754,538,664	99.8	657,285,078	98.5	97,253,586	114.8

決 算 収 支 推 移



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 753,303,195 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、4,718,394 円 (0.6%) 減少している。

これは、給水人口の減少等による水道料金の減収により、給水収益 5,796,950 円 (0.8%) が減少したことが主な要因である。

収入の主なものは、給水収益の 716,705,380 円である。

収 益 的 収 入 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
<b>1 営業収益</b>	<b>717,190,000</b>	<b>719,097,601</b>	<b>725,142,000</b>	<b>724,949,832</b>	<b>△5,852,231</b>	<b>△0.8</b>
給 水 収 益	714,833,000	716,705,380	722,661,000	722,502,330	△5,796,950	△0.8
そ の 他 の 営 業 収 益	2,357,000	2,392,221	2,481,000	2,447,502	△55,281	△2.3
<b>2 営業外収益</b>	<b>34,461,000</b>	<b>33,637,946</b>	<b>32,914,000</b>	<b>33,055,193</b>	<b>582,753</b>	<b>1.8</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	120,000	178,739	119,000	119,344	59,395	49.8
他会計負担金	1,400,000	1,373,828	400,000	0	1,373,828	-
雑 収 益	8,639,000	7,574,900	8,105,000	8,301,910	△727,010	△8.8
長 期 前 受 金 戻 入	24,302,000	24,510,479	24,290,000	24,633,939	△123,460	△0.5
<b>3 特別利益</b>	<b>20,000</b>	<b>567,648</b>	<b>20,000</b>	<b>16,564</b>	<b>551,084</b>	<b>3327.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	20,000	567,648	20,000	16,564	551,084	3327.0
<b>計</b>	<b>751,671,000</b>	<b>753,303,195</b>	<b>758,076,000</b>	<b>758,021,589</b>	<b>△4,718,394</b>	<b>△0.6</b>

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 637,493,697 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、25,283,500 円 (3.8%) 減少している。

これは、原水及び浄水費において、鰻池を水源地とする浄水のカビ臭対策や池田水源地の取水施設の修繕等で 10,399,835 円 (13.2%) 増加したが、配水及び給水費等で職員人件費が減少したことや消費税及び地方消費税が 9,613,400 円 (31.7%) 減少したこと、また、過年度損益修正損が 12,656,080 円 (95.0%) 減少したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 88,965,972 円、配水及び給水費 106,532,507 円、総係費 53,304,077 円、減価償却費 266,770,104 円である。

収 益 的 支 出 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
<b>1 営業費用</b>	<b>575,772,300</b>	<b>568,820,383</b>	<b>573,062,351</b>	<b>568,059,379</b>	<b>761,004</b>	<b>0.1</b>
原水及び 浄水費	94,638,300	88,965,972	79,575,277	78,566,137	10,399,835	13.2
配水及び 給水費	109,104,000	106,532,507	110,989,300	109,495,433	△2,962,926	△2.7
業 務 費	47,898,500	45,953,307	52,875,000	51,360,220	△5,406,913	△10.5
総 係 費	54,022,500	53,304,077	56,445,511	54,426,591	△1,122,514	△2.1
減価償却費	266,873,000	266,770,104	266,908,000	266,869,272	△99,168	0.0
資産減耗費	3,175,000	7,292,081	6,238,263	7,339,349	△47,268	△0.6
そ の 他 営 業 費 用	61,000	2,335	31,000	2,377	△42	△1.8
<b>2 営業外費用</b>	<b>68,010,609</b>	<b>68,008,284</b>	<b>81,397,649</b>	<b>81,396,708</b>	<b>△13,388,424</b>	<b>△16.4</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,179,000	47,176,675	50,958,000	50,957,059	△3,780,384	△7.4
雑 支 出	87,909	87,909	82,549	82,549	5,360	6.5
消費税及び 地方消費税	20,743,700	20,743,700	30,357,100	30,357,100	△9,613,400	△31.7
<b>3 特別損失</b>	<b>200,000</b>	<b>665,030</b>	<b>13,494,000</b>	<b>13,321,110</b>	<b>△12,656,080</b>	<b>△95.0</b>
過年度損益 修正損	200,000	665,030	13,494,000	13,321,110	△12,656,080	△95.0
<b>4 予備費</b>	<b>1,273,091</b>	<b>0</b>	<b>1,300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
予 備 費	1,273,091	0	1,300,000	0	0	-
<b>計</b>	<b>645,256,000</b>	<b>637,493,697</b>	<b>669,254,000</b>	<b>662,777,197</b>	<b>△25,283,500</b>	<b>△3.8</b>

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 89,430,000 円に対し、決算額は 89,438,400 円で、決算額の内訳は、企業債 80,000,000 円及び工事負担金 9,438,400 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 482,012,000 円に対し、決算額は 416,663,660 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 19,277,073 円含まれ、建設改良費 47,574,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 17,774,340 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 261,207,943 円、企業債償還金 155,455,717 円である。

資本的収入及び支出状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出状況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	29年度		28年度		比 較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収 入	企業債	80,000,000	80,000,000	100,000,000	100,000,000	△20,000,000	△20.0
	工事負担金	9,430,000	9,438,400	4,886,000	4,788,000	4,650,400	97.1
	計	<b>89,430,000</b>	<b>89,438,400</b>	<b>104,886,000</b>	<b>104,788,000</b>	<b>△15,349,600</b>	<b>△14.6</b>
支 出	建設改良費	325,356,000	261,207,943	165,844,000	150,157,274	111,050,669	74.0
	企業債償還金	155,456,000	155,455,717	151,078,000	151,077,799	4,377,918	2.9
	予備費	1,200,000	0	1,200,000	0	0	-
	計	<b>482,012,000</b>	<b>416,663,660</b>	<b>318,122,000</b>	<b>301,235,073</b>	<b>115,428,587</b>	<b>38.3</b>

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 327,225,260 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,457,162 円、過年度分損益勘定留保資金 60,042,205 円、当年度分損益勘定留保資金 247,725,893 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 261,207,943 円で、予算額 325,356,000 円に対する執行率は 80.28% である。

決算額の内訳は、営業設備費 207,907 円、原水及び浄水施設整備費 34,155,000 円、配水施設整備費 225,815,597 円及び固定資産購入費 1,029,439 円である。

実施した工事等は、原水及び浄水施設整備費において、建設工事 4 件と改良工事 2 件、配水施設整備費において、工事委託 1 件と改良工事 11 件、繰越工事 5 件を施工し、いずれも計画どおり実施されていた。

実施した主な工事は、次のとおりである。

① 原水及び浄水施設整備費

・建設工事

H29 小雁渡浄水場設備排水管新設（1 工区）工事 6,454,000 円

・改良工事

H29 鰻池揚水管改修工事 16,720,000 円

② 配水施設整備費

・工事委託

指宿枕崎線二月田・指宿間 44k198m 付近（弥次ヶ湯踏切）配水管布設替に伴う鉄道横断推進工事委託 43,071,197 円

・改良工事

H29 池田配水池更新事業に伴う管布設替（1 工区）工事 38,842,000 円

H29 秋元潟口線配水管布設替（1 工区）工事 27,040,000 円

H29 秋元潟口線配水管布設替（2 工区）工事 33,476,000 円

・繰越工事

H29 十町土地地区画整理事業に伴う配水管新設（3 工区）工事 4,922,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は次表のとおりであり、池田配水池の更新事業に伴い企業債 80,000,000 円を借入れたが、155,455,717 円を償還したことにより、平成 29 年度末残高は、前年度より 3.9% 減の 1,863,851,343 円となっている。

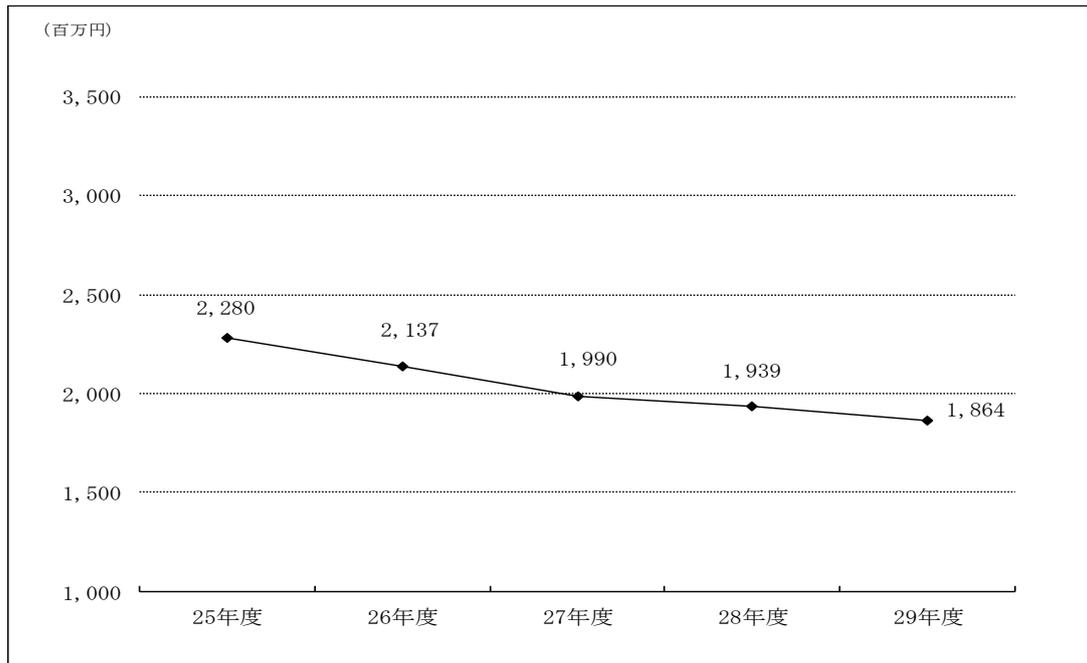
なお、一時借入金の借入れは行われていない。

企業債借入先別残高状況

(単位：円)

借入先	27年度末 残高	28年度末 残高	29年度		29年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	983,460,470	904,694,689	0	81,056,414	823,638,275
地方公共団体 金融機構	1,006,924,389	1,034,612,371	80,000,000	74,399,303	1,040,213,068
合計	1,990,384,859	1,939,307,060	80,000,000	155,455,717	1,863,851,343

## 企業債年度末残高推移



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市水道事業会計予算第7条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算101,536,000円の範囲内の94,760,839円で執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

本年度における同予算第8条のたな卸資産購入限度額9,137,000円に対し、執行額8,258,259円で購入限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益699,505,694円に対し、総費用603,762,818円で、差引き95,742,876円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益が4,428,576円(0.6%)減少したが、総費用も16,868,294円(2.7%)減少したことから、当年度純利益は12,439,718円(14.9%)の増となっている。

純利益の増加は、収益において水道料金の減少はあるものの、費用において過年度損益修正損や、職員給与費が減少したことが主な要因である。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、次表のとおりである。前年度と比較して、動力費、修繕費及び薬品費は増加しているが、一方、職員給与費及びその他が減少したので16,868,294円(2.7%)の減となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、職員給与費90,545,735円(15.0%)、動力費48,414,699円(8.0%)、減価償却費266,770,104円(44.2%)、その他営業費用100,861,926円(16.7%)である。

費用の性質別分類表

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A-B	C/B×100
職員給与費	90,545,735	15.0	100,263,425	16.2	△9,717,690	△9.7
動力費	48,414,699	8.0	45,586,693	7.3	2,828,006	6.2
修繕費	41,312,829	6.9	31,617,685	5.1	9,695,144	30.7
材料費	1,072,232	0.2	1,346,314	0.2	△274,082	△20.4
薬品費	6,860,772	1.1	4,824,961	0.8	2,035,811	42.2
減価償却費	266,770,104	44.2	266,869,272	43.0	△99,168	0.0
その他営業費用	100,861,926	16.7	105,775,180	17.0	△4,913,254	△4.6
支払利息	47,176,675	7.8	50,957,059	8.2	△3,780,384	△7.4
そ の 他	747,846	0.1	13,390,523	2.2	△12,642,677	△94.4
計	603,762,818	100.0	620,631,112	100.0	△16,868,294	△2.7

(3) 施設利用状況

本市水道施設の配水能力は、1日当たり 30,400 m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は19,638 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は 24,604 m<sup>3</sup>となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、次表のとおりで、前年度より1.0ポイント減の64.6%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度より4.0ポイント増の79.8%となり、また、最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度より5.7ポイント減の80.9%となっている。

施 設 利 用 状 況

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
施設利用率	64.6	65.6	64.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	79.8	75.8	77.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	80.9	86.6	82.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

(4) 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 92.65 円，供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 105.46 円で，差し引き1 m<sup>3</sup>当たり 12.81 円の利益となっている。これを前年度と比較すると，給水原価は0.35 円，供給単価は0.36 円，販売利益は0.01 円増加している。

給水原価と供給単価の状況

(税抜き)

区 分		29 年 度			28 年 度	増 減 A - B 円	
		金 額 円	配水量又は 有収水量 m <sup>3</sup>	1 m <sup>3</sup> 当たり A 円	1 m <sup>3</sup> 当たり B 円		
経 原 価	直	原水及び浄水費	83,014,216	7,167,819	11.58	10.11	1.47
	接	配水及び給水費	101,152,899		14.11	14.33	△0.22
	原	計	184,167,115		25.69	24.45	1.24
常 間 接 原 価	間	業務費・総係費	97,606,662		13.62	14.30	△0.68
	接	減価償却費	266,770,104		37.22	36.66	0.56
	原	資産減耗費	7,292,081		1.02	1.01	0.01
	間	営業外費用	47,312,605		6.60	7.01	△0.41
	接	計	418,981,452		58.45	58.98	△0.53
用	合 計	603,148,567			① 84.15	83.43	0.72
漏水・その他の損失		② - ①			8.50	8.87	△0.37
給水原価（販売原価）		578,638,088	6,245,578	② 92.65	92.30	0.35	
供給単価（販売価格）		658,688,920		③ 105.46	105.10	0.36	
販 売 利 益		80,050,832		③-② 12.81	12.80	0.01	

※ 給水原価の金額は経常費用の合計金額から長期前受金戻入 24,510,479 円を除いた金額

※ 供給単価の金額は給水収益から給水負担金 4,927,000 円を除いた金額

(5) 労働生産性

前年度と比較すると、職員1人当たり給水人口は159人(5.7%)、職員1人当たり有収水量は25,228 m<sup>3</sup>(6.0%)、職員1人当たり営業収益(労働生産性)は2,810千円(6.3%)、それぞれ増加している。

なお、職員給与費対給水収益比率は、前年度より1.4ポイント減少している。

労働生産性等指数

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
職員1人当たり 給水人口 (人)	2,934	2,775	2,813	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	446,113	420,885	413,722	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$
(労働生産性) 職員1人当たり 営業収益 (千円)	47,572	44,762	44,215	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対 給水収益比率 (%)	13.7	15.1	16.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

※ 給水収益は、給水負担金を除く。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は、6,756,556,582円で前年度より16,029,193円増加している。資産の構成比率は、配管等の固定資産が92.5%、現金預金等の流動資産が7.5%である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債や特別修繕引当金等の固定負債が25.3%、返済期限が1年以内の企業債や未払金等の流動負債が2.8%、繰延収益が8.3%、資本金が56.2%、利益剰余金等の剰余金が7.4%となっている。

前年度と比較して、負債の減少と併せ、剰余金が減少したものの、資本金が増加したことにより、負債が3.1%減少し、資本が2.3%増加している。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産6,245,226,237円、無形固定資産772,606円及び投

資 841,000 円の合計 6,246,839,843 円で、前年度と比較すると 16,685,381 円 (0.3%) 減少している。

これは、池田配水池の更新事業に伴い、建設仮勘定が 36,005,556 円増加したものの、機械及び装置が 49,663,951 円減少したためである。

#### イ 流動資産

流動資産は、現金預金 433,668,158 円、未収金 42,010,231 円、貯蔵品 13,838,350 円、前払金 18,900,000 円及びその他流動資産 1,300,000 円の合計 509,716,739 円で、前年度と比較すると 32,714,574 円 (6.9%) 増加している。

これは現金預金が 11,459,986 円、前払金が 18,900,000 円増加したことが主な要因である。

前払金は、池田配水池更新事業に伴う管布設替工事 (3 工区) 16,500,000 円及び十町区画整理事業に伴う配水管新設 (6 工区) 工事 2,400,000 円である。

#### ウ 未収金について

当年度末における未収金は 42,010,231 円で、昨年度より 1,973,640 円増加しており、主なものは、水道料金 38,572,811 円である。

このうち、未収水道料金の過去 3 年間の推移は、次表のとおりとなっており、昨年度と比較した場合、当年度発生分については 238,640 円 (1.3%) 減少し、過年度発生分についても 1,019,440 円 (4.7%) 減少している。

未収水道料金の推移

(単位：円，%)

区 分	29年度 A	28年度 B	前年度比率 A/B×100	27年度
当年度発生 未収水道料金	17,699,020	17,937,660	98.7	21,008,930
過年度発生 未収水道料金	20,873,791	21,893,231	95.3	21,939,481
計	38,572,811	39,830,891	96.8	42,948,411

### (3) 負債

#### ア 固定負債

固定負債は、企業債 1,694,231,794 円、引当金 10,365,302 円及びリース債務 1,702,944 円の合計 1,706,300,040 円で、前年度と比較すると 91,066,605 円 (5.1%) 減少している。これは主に、新たに建設改良等企業債 80,000,000 円を借り入れたが、翌年度返済期限の企業債 169,619,549 円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

#### イ 流動負債

流動負債は、未払金 13,420,155 円、預り金 464,297 円、その他流動負債 1,300,000 円、企業債 169,619,549 円、リース債務 567,648 円及び引当金 6,874,000 円の合計 192,245,649 円で、前年度と比較して 13,307,804 円（7.4%）増加している。

これは主に建設改良等企業債の増によるものである。

未払金の主なものは、水道水源施設電気設備保守管理業務や水道施設監視ネットワーク業務等の委託料 8,580,600 円である。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 137,253,960 円、寄付金長期前受金 1,042,629 円、国庫補助金長期前受金 242,894,032 円、一般会計負担金長期前受金 1,491,916 円及び工事負担金長期前受金 178,316,436 円の合計 560,998,973 円で、前年度と比較して 1,977,282 円（0.4%）減少している。

これは、償却資産の取得又は改良に伴う補助金について、減価償却見合い分を収益化したことによる減少である。

### (4) 資 本

#### ア 資本金

資本金は、3,798,601,257 円で、前年度より 372,137,415 円（10.9%）増加している。これは、剰余金から組み入れたことによるものである。

#### イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 36,106,504 円と利益剰余金 462,304,159 円の合計 498,410,663 円で、前年度と比較して 276,372,139 円（35.7%）減少している。

これは、前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたためである。

#### ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

#### (7) 資本剰余金

当年度に発生した工事負担金 22,400 円に、前年度からの繰越資本剰余金 36,084,104 円を加えた額 36,106,504 円が翌年度へ繰越される資本剰余金である。

#### (イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 147,251,227 円、利益積立金 2,458,900 円及び建設改良積立金 216,501,844 円である。

また、前年度からの繰越利益剰余金 349,312 円及び当年度純利益 95,742,876 円を加えた 462,304,159 円が当年度末利益剰余金である。

## エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金 96,092,188 円のうち、40,000,000 円を減債積立金に、1,092,188 円を利益積立金に、55,000,000 円を建設改良積立金に積み立てようとするものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表-3のとおりである。

通常の業務活動で得た資金は 320,548,754 円で、将来に向けた投資活動で支出した資金は 233,065,403 円、事業維持のための借入や企業債の返済による財務活動での支出は 76,023,365 円である。

当年度における資金増加額は、11,459,986 円で、期末残高は 433,668,158 円となっている。これにより、水道事業での収入から必要な設備投資などを行い、企業債の償還を行っており、比較的安定した経営状況にあることがわかる。

## 6 経営分析

### (1) 経営資本営業利益率等

水道事業の経済性を表示する指数の年次別推移については、次表のとおりで、前年度と比較して経営資本営業利益率が 0.07 ポイント、営業収益対営業利益率が 0.61 ポイントそれぞれ減少している。

経営資本営業利益率等

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.66	1.73	1.84	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益対営業利益率 (%)	16.54	17.15	18.66	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 営業利益は、営業収益－営業費用

※ 経営資本は、資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

## (2) 財政状態

財政状態を財務比率で見ると次表のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す本年度の流動比率は、前年度より1.5ポイント減の265.1%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている。なお、水道事業は、施設建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものになっているが、前年度より1.2ポイント増の71.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。前年度より0.3ポイント減の95.2%となっている。

### 流動比率等指数

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
流 動 比 率	265.1	266.6	181.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	71.9	70.7	69.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.2	95.5	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

## (3) 収益性

収益の状態を取支比率で見ると次表のとおりである。総取支比率、経常取支比率及び営業取支比率については、それぞれ100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

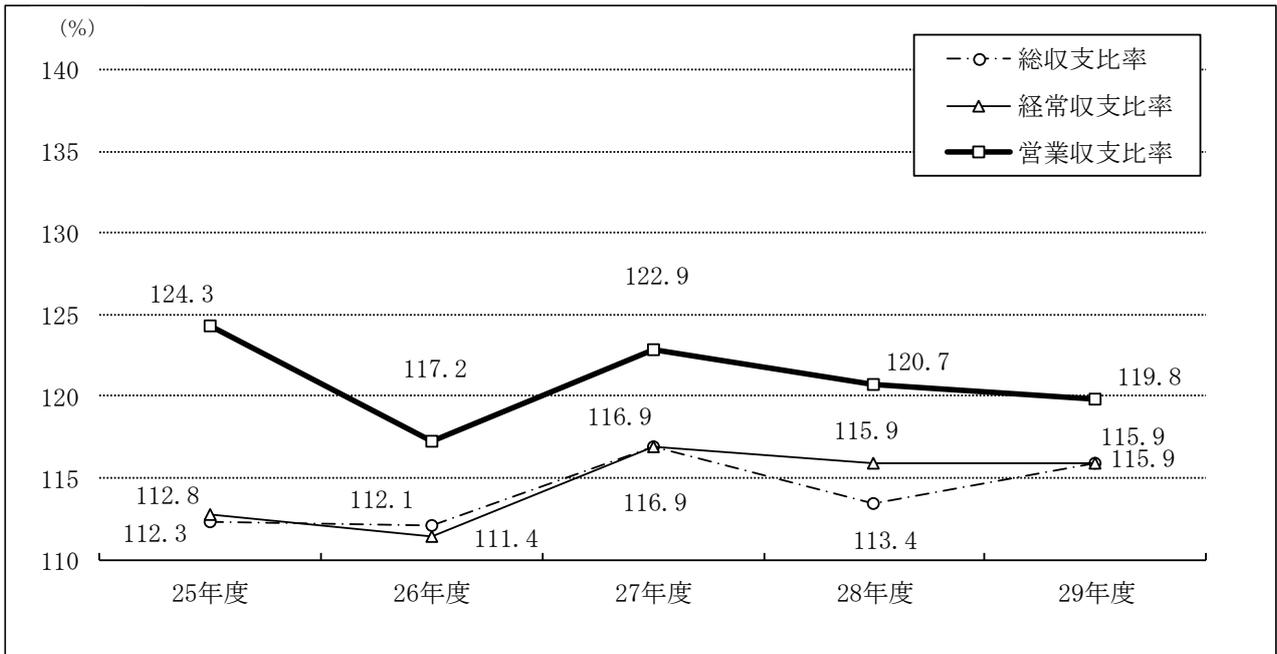
前年度と比較すると、総取支比率は2.5ポイント増の115.9%、経常取支比率は前年度と変わらず115.9%、営業取支比率は0.9ポイント減の119.8%である。

### 取支比率指数

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
総 取 支 比 率	115.9	113.4	116.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 取 支 比 率	115.9	115.9	116.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営 業 取 支 比 率	119.8	120.7	122.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

# 収 支 比 率 推 移



## む す び

平成 29 年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は 542 万 3 千円、営業費用は 44 万 5 千円減少し、営業利益は 497 万 8 千円減少している。

総収益は 6 億 9,950 万 5 千円、前年度より 0.6%の減、総費用は 6 億 376 万 3 千円、前年度より 2.7%の減で、9,574 万 3 千円の純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金 34 万 9 千円を合わせた 9,609 万 2 千円が当年度未処分利益剰余金となり、純利益は前年度より、14.9%の増となっている。

これは、給水人口の減少等により水道料金収入が減少し、鰻池を水源地とする浄水のカビ臭対策に伴う薬品費や池田水源地の取水施設等の修繕費が増加したものの、過年度損益修正損の減少や人事異動に伴う人件費が減少したためである。

施設整備では、主に小雁渡浄水場設備排水管新設工事、池田配水池や秋元瀉口線等の配水管布設替工事等が実施されており、このほかにも、検定満了等に伴う量水器取替及び公道埋設管の修理等の保存工事も実施し、水の安定供給に努めている。

業務量については、前年度と比較して、給水人口が 545 人減少し 41,077 人に、年間有収水量が 67,695 m<sup>3</sup>減少し 6,245,578 m<sup>3</sup>に、有収率は 0.41 ポイント増加し 87.13%となっている。

有収率の向上は、経営上重要な課題であり、本市においては全国の類似団体平均値 83.60%を上回っている。これまで有収率の低かった開聞地区の漏水調査等が継続的に行われてきたことにより、開聞地区の有収率は 89.36%と改善されている。今後においても、有収率を一定水準に保つことを目的に、有収率の目標値の設定や調査計画の策定を検討するなど、引き続き漏水防止対策等に努められたい。

経営面については、給水人口の減少等に伴い、昨年度より給水収益が減少しているが、収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の 3 指標は、いずれも 100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。

未収水道料金については、過年度発生未収金において相当額の回収不能見込み額を貸倒引当金として計上している状況にある。不納欠損処分については、今後とも慎重かつ適正な取扱いをされたい。また、公平性の確保や事業の健全な運営を図る上からも確固とした対応をもって、効果的な徴収体制の強化に取り組み、収納率の向上に努められたい。

水道事業は、今後も人口減少等に伴う水道料金収入の減少が見込まれ、経営環境が厳しさを増すことが想定されるが、市民生活において、欠くことができない最も重要なライフラインである。将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するために、指宿市水道ビジョンに基づき、施設整備や管路の更新事業など計画的・効率的に取り組む必要がある。一方、鰻池水源地の特殊性から生ずる対策など速やかな対応なども求められる。

このため財政状況は、現在のところ良好ではあるが、更なる徴収率の向上や経費削減に取り組むとともに、経営の効率を図り、安定的な経営と財政運営を維持するよう努められたい。

付表－1

## 比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		29年度		28年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額C=A-B	C/B×100
収	営業収益	666,001,214	95.2	671,424,098	95.4	△ 5,422,884	△ 0.8
	給 水 収 益	663,615,920	94.9	668,983,419	95.0	△ 5,367,499	△ 0.8
	その他の営業収益	2,385,294	0.3	2,440,679	0.4	△ 55,385	△ 2.3
益	営業外収益	32,978,880	4.7	32,493,608	4.6	485,272	1.5
	受取利息及び配当金	178,739	0.0	119,344	0.0	59,395	49.8
	他 会 計 負 担 金	1,272,062	0.2	0	0.0	1,272,062	-
	雑 収 益	7,017,600	1.0	7,740,325	1.1	△ 722,725	△ 9.3
	長期前受金戻入	24,510,479	3.5	24,633,939	3.5	△ 123,460	△ 0.5
	特別利益	525,600	0.1	16,564	0.0	509,036	3073.1
	過年度損益修正益	525,600	0.1	16,564	0.0	509,036	3073.1
	合 計	699,505,694	100.0	703,934,270	100.0	△ 4,428,576	△ 0.6
費	営業費用	555,838,297	92.1	556,283,530	89.7	△ 445,233	△ 0.1
	原水及び浄水費	83,014,216	13.7	73,606,412	11.9	9,407,804	12.8
	配水及び給水費	101,152,899	16.8	104,357,379	16.8	△ 3,204,480	△ 3.1
	業 務 費	44,740,600	7.4	50,119,573	8.1	△ 5,378,973	△ 10.7
	総 係 費	52,866,062	8.8	53,989,168	8.7	△ 1,123,106	△ 2.1
	減 価 償 却 費	266,770,104	44.2	266,869,272	43.0	△ 99,168	0.0
	資 産 減 耗 費	7,292,081	1.2	7,339,349	1.2	△ 47,268	△ 0.6
	その他営業費用	2,335	0.0	2,377	0.0	△ 42	△ 1.8
	営業外費用	47,312,605	7.8	51,082,879	8.2	△ 3,770,274	△ 7.4
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,176,675	7.8	50,957,059	8.2	△ 3,780,384	△ 7.4
	雑 支 出	135,930	0.0	125,820	0.0	10,110	8.0
	特別損失	611,916	0.1	13,264,703	2.1	△ 12,652,787	△ 95.4
	過年度損益修正損	611,916	0.1	13,264,703	2.1	△ 12,652,787	△ 95.4
計	603,762,818	100.0	620,631,112	100.0	△ 16,868,294	△ 2.7	
当年度純利益	95,742,876		83,303,158		12,439,718	14.9	
合 計	699,505,694		703,934,270		△ 4,428,576	△ 0.6	



(単位：円，%) (税抜き)

科 目	29年度		28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
<b>固定負債</b>	<b>1,706,300,040</b>	<b>25.3</b>	<b>1,797,366,645</b>	<b>26.7</b>	<b>△ 91,066,605</b>	<b>△ 5.1</b>
<b>企業債</b>	1,694,231,794	25.1	1,783,851,343	26.5	△ 89,619,549	△ 5.0
建設改良等企業債	1,694,231,794	25.1	1,783,851,343	26.5	△ 89,619,549	△ 5.0
<b>引当金</b>	10,365,302	0.2	13,515,302	0.2	△ 3,150,000	△ 23.3
退職給付引当金	600,000	0.0	550,000	0.0	50,000	9.1
特別修繕引当金	9,765,302	0.2	12,965,302	0.2	△ 3,200,000	△ 24.7
リース債務	1,702,944	0.0	0	0.0	1,702,944	-
<b>流動負債</b>	<b>192,245,649</b>	<b>2.8</b>	<b>178,937,845</b>	<b>2.6</b>	<b>13,307,804</b>	<b>7.4</b>
未払金	13,420,155	0.2	13,808,622	0.2	△ 388,467	△ 2.8
預り金	464,297	0.0	466,506	0.0	△ 2,209	△ 0.5
その他流動負債	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	0	-
<b>企業債</b>	169,619,549	2.5	155,455,717	2.3	14,163,832	9.1
建設改良等企業債	169,619,549	2.5	155,455,717	2.3	14,163,832	9.1
リース債務	567,648	0.0	0	0.0	567,648	-
<b>引当金</b>	6,874,000	0.1	7,907,000	0.1	△ 1,033,000	△ 13.1
賞与引当金	5,793,000	0.1	6,674,000	0.1	△ 881,000	△ 13.2
法定福利費引当金	1,081,000	0.0	1,233,000	0.0	△ 152,000	△ 12.3
<b>繰延収益</b>	<b>560,998,973</b>	<b>8.3</b>	<b>562,976,255</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 1,977,282</b>	<b>△ 0.4</b>
受贈財産評価額長期前受金	137,253,960	2.0	130,076,026	1.9	7,177,934	5.5
寄付金長期前受金	1,042,629	0.0	1,469,153	0.0	△ 426,524	△ 29.0
国庫補助金長期前受金	242,894,032	3.6	252,120,287	3.7	△ 9,226,255	△ 3.7
一般会計負担金長期前受金	1,491,916	0.0	2,099,925	0.0	△ 608,009	△ 29.0
工事負担金長期前受金	178,316,436	2.7	177,210,864	2.6	1,105,572	0.6
<b>負債合計</b>	<b>2,459,544,662</b>	<b>36.4</b>	<b>2,539,280,745</b>	<b>37.7</b>	<b>△ 79,736,083</b>	<b>△ 3.1</b>
<b>資本金</b>	<b>3,798,601,257</b>	<b>56.2</b>	<b>3,426,463,842</b>	<b>50.8</b>	<b>372,137,415</b>	<b>10.9</b>
資本金	3,798,601,257	56.2	3,426,463,842	50.8	372,137,415	10.9
<b>剰余金</b>	<b>498,410,663</b>	<b>7.4</b>	<b>774,782,802</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 276,372,139</b>	<b>△ 35.7</b>
<b>資本剰余金</b>	36,106,504	0.6	36,084,104	0.5	22,400	0.1
受贈財産評価額	18,855,697	0.3	18,855,697	0.3	0	-
工事負担金	8,256,019	0.1	8,233,619	0.1	22,400	0.3
一般会計負担金	8,994,788	0.2	8,994,788	0.1	0	-
<b>利益剰余金</b>	462,304,159	6.8	738,698,698	11.0	△ 276,394,539	△ 37.4
減債積立金	147,251,227	2.2	114,251,227	1.7	33,000,000	28.9
利益積立金	2,458,900	0.0	2,458,900	0.0	0	-
建設改良積立金	216,501,844	3.2	166,501,844	2.5	50,000,000	30.0
当年度未処分利益剰余金	96,092,188	1.4	455,486,727	6.8	△ 359,394,539	△ 78.9
<b>資本合計</b>	<b>4,297,011,920</b>	<b>63.6</b>	<b>4,201,246,644</b>	<b>62.3</b>	<b>95,765,276</b>	<b>2.3</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>6,756,556,582</b>	<b>100.0</b>	<b>6,740,527,389</b>	<b>100.0</b>	<b>16,029,193</b>	<b>0.2</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	95,742,876	83,303,158	12,439,718
減価償却費	266,770,104	266,869,272	△ 99,168
固定資産除却費	7,023,696	3,189,086	3,834,610
減価償却費遡及分	0	13,202,324	△ 13,202,324
長期前受金戻入	△ 24,510,479	△ 24,633,939	123,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,000	50,000	0
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,200,000	0	△ 3,200,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 881,000	△ 888,000	7,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 152,000	△ 176,000	24,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,625,989	50,000	1,575,989
受取利息及び配当金	△ 178,739	△ 119,344	△ 59,395
支払利息及び企業債取扱諸費	47,176,675	50,957,059	△ 3,780,384
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,239,789	3,047,680	△ 5,287,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 380,948	3,149,601	△ 3,530,549
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 397,486	△ 2,776,391	2,378,905
前払金・前払費用増減額 (△は増加)	△ 18,900,000	0	△ 18,900,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,209	△ 15,266	13,057
小 計	367,546,690	395,209,240	△ 27,662,550
利息及び配当金の受取額	178,739	119,344	59,395
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 47,176,675	△ 50,957,059	3,780,384
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー ①</b>	<b>320,548,754</b>	<b>344,371,525</b>	<b>△ 23,822,771</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 241,363,222	△ 139,051,621	△ 102,311,601
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	9,438,400	4,788,000	4,650,400
投資活動に伴う未収金等債権の増減額 (△は増加)	△ 1,149,600	△ 61,000	△ 1,088,600
投資活動に伴う未払金等債務の増減額 (△は減少)	9,019	0	9,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー ②</b>	<b>△ 233,065,403</b>	<b>△ 134,324,621</b>	<b>△ 98,740,782</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等企業債の発行による収入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 155,455,717	△ 151,077,799	△ 4,377,918
リース債務返済による支出	△ 567,648	0	△ 567,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー ③</b>	<b>△ 76,023,365</b>	<b>△ 51,077,799</b>	<b>△ 24,945,566</b>
<b>資金増加額 ①+②+③</b>	<b>11,459,986</b>	<b>158,969,105</b>	<b>△ 147,509,119</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>422,208,172</b>	<b>263,239,067</b>	<b>158,969,105</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>433,668,158</b>	<b>422,208,172</b>	<b>11,459,986</b>